

立憲デモクラシー講座2024年12月12日

石破「少数与党」政権 の構造と展望

中北浩爾（中央大学）



連立政権が続く日本政治＝多党制

細川護熙・羽田孜内閣	非自民8党派→さきがけ＝閣外協力
村山富市内閣	自社さ
橋本龍太郎内閣	自社さ→ <u>自民</u> （社さ＝閣外協力）
小渕恵三内閣	<u>自民</u> →自自→自自公
森喜朗内閣	自公保
小泉純一郎内閣	自公保→自公
安倍晋三①・福田康夫・麻生太郎内閣	自公
鳩山由紀夫内閣	民社国
菅直人・野田佳彦内閣	民国
安倍②・菅義偉・岸田文雄内閣	自公

自公政権が1999年から4半世紀近く続く、いわゆる民主党政権も連立政権

選挙制度の帰結としての 2ブロック型の多党制

①衆議院の小選挙区比例代表並立制

小選挙区が主、比例代表(11ブロック)が従

←定数配分(289-176)、重複立候補制度、勝者総取りの小選挙区

②強力な第二院としての参議院とその選挙制度

選挙区(改選定数1~6)、比例区(全国単位)

→衆議院よりも比例性が高いが、一人区の重要性も

比例代表制(+参議院の複数区)の存在ゆえに多党制となるが

衆議院の小選挙区制や参議院の一人区の重要性ゆえ2ブロック化する

→2ブロック型の多党制(日本の場合は下記にみるように実態は1ブロックの優位)

選挙前連合形成の理論

(1) **比例性が高い選挙制度**: **選挙→連立形成**、古典的な連合政権論(例ードイツ)

(2) **比例性が中程度の選挙制度**: **選挙前に連合形成**

Shugart & Wattenberg (2001)

小選挙区比例代表混合制の分析: 2ブロック化した多党制、併用制よりも並立制の方が

Golder (2006)

選挙前連合形成の本格的研究: ○非比例性仮説、×シグナリング仮説

→選挙区の統一候補(棲み分け、無所属候補)、比例代表の統一名簿、二票使分けなど



日本政治でも鍵を握るのは選挙協力

安定した自公ブロック

自民党と公明党の分厚い支持基盤

自民党: 地域(地方議員、各級議員の個人後援会) + 業界団体(労働組合を除く)

公明党: 支持母体の創価学会600万~700万票、一票一票積み上げる非常に固い票

自民・公明両党の緊密な選挙協力

①完璧な候補者調整

②推薦・支援による票の融通もほぼ完璧(「比例は公明」)

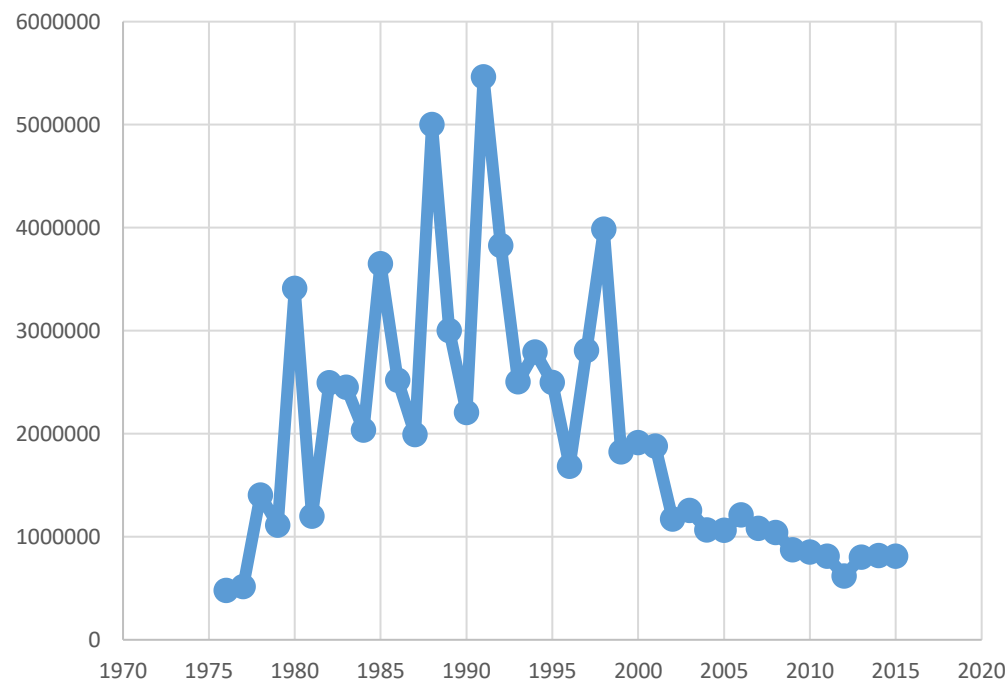
→両党間には常に摩擦があるが(例: 安保法制、東京28区など)、**互恵的な関係**

中核にあるのは固定票の交換による議席の最大化

衆議院: 公明党が立てる11小選挙区以外は自民党、その代わりに「比例は公明」の呼びかけ

自公も支持基盤は弱体化

自民党：党員数の推移



公明党：参議院全国区・比例区および衆議院比例代表での得票数の推移

	参院選	衆院選
2000		7762032
2001	8187805	
2003		8733444
2004	8621265	
2005		8987620
2007	7765329	
2009		8054007
2010	7639433	
2012		7116474
2013	7568082	
2014		7314236
2016	7572960	
2017		6977712
2019	6536336	
2021		7114282

2022年参院選は618万票
2024年衆院選は596万票

民主系＋共産党の野党共闘

野党共闘の始まりと発展

2015年の**安保法制反対運動**→共産党「国民連合政府」提唱

2016年参院選: 32の1人区で候補者一本化、11勝21敗

2017年衆院選: **希望の党騒動**、立憲民主党の結成による危機の乗り越え

2019年参院選: 立憲民主党と共産党の協力が深まる

2021年**衆院選直前の枝野・志位会談:「限定的な閣外からの協力」合意**



野党共闘の行き詰まり

2021年衆院選: 立憲・共産両党の後退、維新の躍進、前後に国民民主党とれいわ新選組の離脱

2022年参院選: 野党共闘は限定的

自公と野党共闘の比較

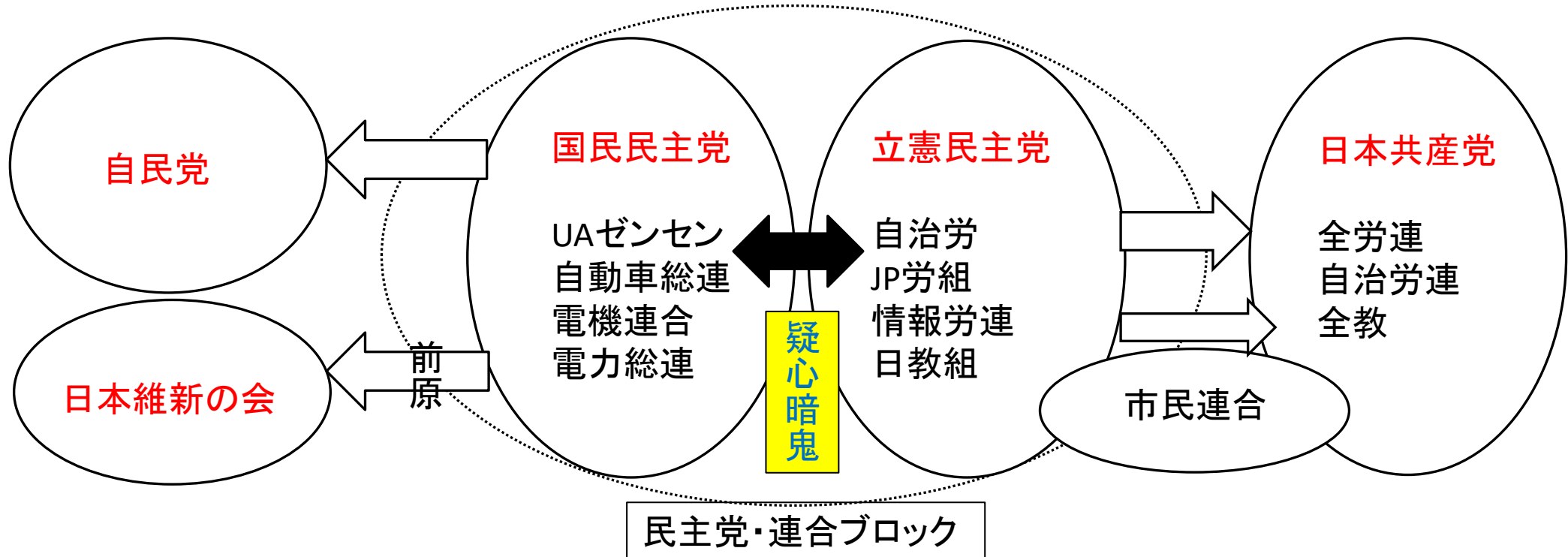
	自民・公明	立憲・共産
候補者調整	完璧	不十分
相互推薦・支援	ほぼ全て	なし
政策協定	不要	市民連合を媒介
政権合意	あり	なし（前回衆院選の「限定的な閣外からの協力」）

「**閣外協力とは全く違う**ということを言葉の上で明確化した」（立憲民主党衆院選総括）

共産党を含む連立政権が難しい理由

- ①アメリカ帝国主義批判（日米安保条約の廃棄）⇔立憲民主党の日米同盟基軸
- ②大企業・財界の敵視⇔連合の建設的な労使関係の構築

野党共闘による民主党系の分裂



2024年衆院選でバラバラだった野党

共産党(第3回中央委員会総会・決起集会9月30日)

「小選挙区に最大限候補者を立てる」、立憲との共闘の「条件は基本的に損なわれた」

「地域によってはこれまでの経緯などを踏まえ、対応することはあり得る」

→沖縄、東京、長野、宮城、新潟

野田代表による維新・国民・共産三党首との個別会談(10月3日)

玉木・国民代表「(政策協議がなき)本格的な選挙区調整は無理」

馬場・維新代表:新たに擁立する場合だけ協議

田村・共産党委員長:具体的な協議なし



野党間競合(公示前調査):立憲・共産142、立憲・維新115、立憲・国民13

→与野党一騎打ちは46(前回145)

衆院選の結果（カッコ内は前回）

	小選挙区	比例代表	合計	公示前
自民党	132(189)	59(72)	191(261)	147
公明党	4(9)	20(23)	23(32)	32
立憲民主党	104(57)	44(39)	148(96)	98
日本維新の会	23(16)	15(25)	38(41)	44
共産党	1(1)	7(9)	8(10)	10
国民民主党	11(6)	17(5)	28(11)	7
れいわ新選組	0(0)	9(3)	9(3)	3
社民党	1(1)	0(0)	1(1)	1
参政党	0(0)	3	3	1
日本保守党	1(0)	2	3	0
無所属(与党系)	6	-	6	16
無所属(野党系)	6	-	6	6
合計	289	176	465	

いくつかのライン

過半数233

安定多数244

絶対安定多数261

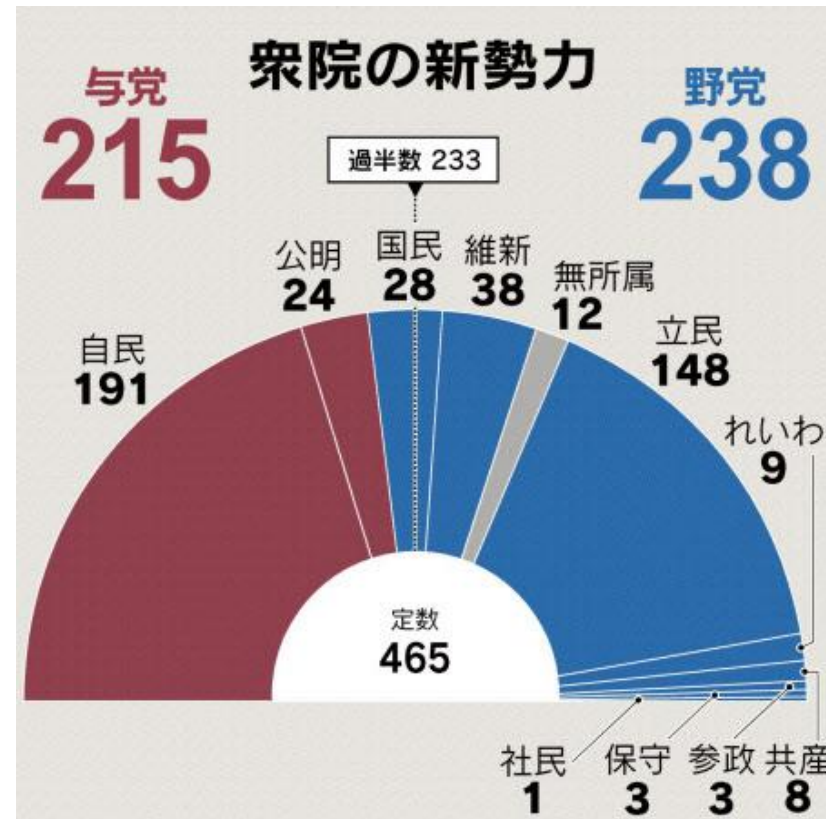


自公系221+

過半数には

- ・国民民主党28
- ・維新28
- ・立憲民主党148

というオプション



衆院の首相指名選挙の票数

第1回目投票

石破茂	221
野田佳彦	151
馬場伸幸	38
玉木雄一郎	28
山本太郎	9
田村智子	8
吉良州司	4
神谷宗幣	3
河村たかし	3

2 過半数を得た議員なく上位氏で決選投票に

決選投票

石破茂	221
野田佳彦	160

(注)無効票 84
▼
日本維新の会:38
国民民主党:28
れいわ新選組:9
参政党:3
日本保守党:3
無所属:3

敬称略

出所:『日本経済新聞』

現状：自公ブロックの優位のなかの過半数割れ

選挙制度の帰結は2ブロック型多党制

しかし、自公ブロックが優位←①支持基盤の厚さ、②ブロック内連携の強さ



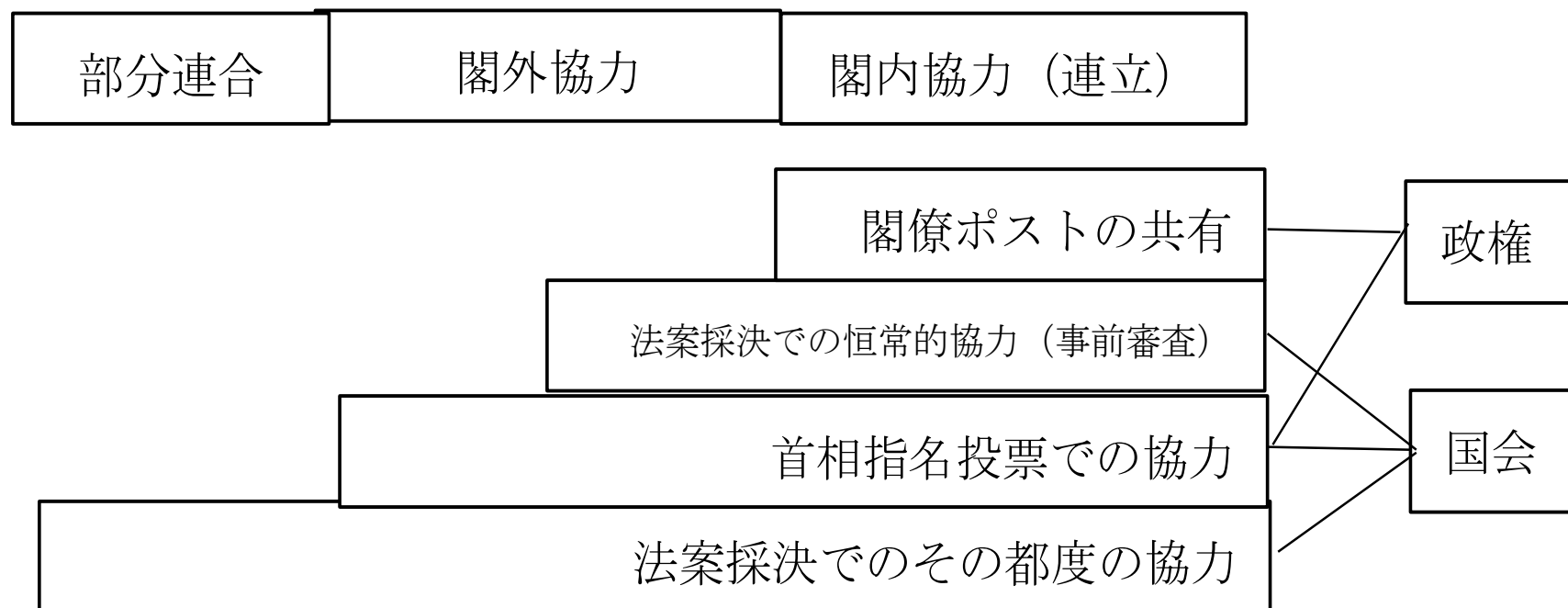
今回の衆院選で、優位にある自公ブロックが過半数を割り込む

裏金問題による一時的現象であるとともに、中長期的な低落傾向



政権交代は起こらずに「自公ブロック+α」の政治へ、将来は常態化？

連合政権の諸類型



注記：事前審査は羽田政権のさきがけはなし、第2次橋本政権の社会党・さきがけはあり。

出所：中北浩爾『自公政権とは何か』71ページ。

閣内協力(連立)と閣外協力は困難

恒常的に政党が政権に協力する二つの方法

閣内協力(連立):大臣を出す→閣内不一致を避けるため政権を全面的に支持することが前提

閣外協力:大臣は出さず、協定を結んで政権を恒常的に信任し、場合によっては全法案に賛成

→自公は国民民主党を連立に組み込みたい(民間産別は「固定票の交換」スキームに適合的)

なぜ野党は自公との閣内協力や閣外協力を踏み込まないのか(⇔小渕内閣の自自公連立)

全体として来夏に参院選があり、世論の批判を浴びる自民党への協力が困難

国民民主党:連合(国民民主党系産別を含む)が反対、立憲民主党との協力を求める

維新:衆院選敗北で馬場代表(「第二自民党」、先の国会での協力)の退任→吉村代表へ

立憲民主党:二大政党として自民党に小選挙区制で対峙、党内リベラル派の存在

当面、部分（パーシャル）連合しかない

部分連合とは何か

法案の採決についてその都度、支持を取り付けて政権運営を行う

→相対的に政策が近く、かつ部分連合を行う意思がある国民民主党が最適

あくまでも政権からみた概念であり、国民民主党からすれば、以前と同じことをしているだけ

そもそも部分連合は不安定

国民民主党は政権運営全体に責任を持たないので政策面のハードルが高くなる

そうすると、石破政権は維新や立憲民主党とも協議を行うはずだが、時間的なコストは高い

いつ内閣不信任案が可決されるかわからない（解散を断行する条件があれば別だが）

パーシャル連合の不安定さを増す要因

(1) 比例性が低い選挙制度

衆議院の小選挙区や参議院の一人区で国民民主党は自公と衝突

⇔大陸ヨーロッパの比例代表制

(2) 国民民主党の中道の政策位置

国民民主党は中道に位置するがゆえに維新はもちろん立憲民主党とも連携可能

⇔スウェーデンの左翼党(旧共産党):社民党の左側に位置する「自動的同盟軍」

(3) 国民民主党のネット戦略

「手取りを増やす」がネットで支持を受けて躍進

所得税の基礎控除等を103万円→178万円、特定扶養控除、ガソリン減税、消費税半減

自公：衆議院解散のタイミングを探るか

いくつかの考慮要因

- ①「政治とカネ」への対処：政治資金規正法の再改正など
- ②2025年度予算の成立（2025年3月末？）
- ③自民党の支持率の回復：石破首相が退陣するか？



自公過半数回復に向けての衆議院解散のタイミング

- (1) 予算成立後（2025年春）
- (2) 来夏の参院選とダブル（2025年7月頃）：都議選もあり、公明党が嫌がる可能性が高い
- (3) 参院選で勝利した後に年内（2025年秋）
 - 参院選で敗北し、解散のタイミングを掴めなくなる可能性も

野党による政権交代の模索

(1)立憲民主党と国民民主党の政策協議

連合が2024年5月16日に衆院選の基本方針を改定:両党に政策合意を求める

→連合出身議員懇が8月2日に政策協議の早期着手を要請、泉・玉木両代表が一致

→立憲民主党の代表選で停止状態

→12月5日、共通政策協議会の年内設置の合意:エネルギー、経済、外交・安全保障、憲法、多様性

(2)参院選に向けた候補者調整:立憲民主、維新、国民民主、共産など

立憲の野田代表は積極的

11月14日の総合選挙対策本部の初会合「1人区の候補者一本化に向けて野党間調整を」

11月22日:「予備選」で1人区の候補を一本化するとの吉村案に「方向感が一緒」と賛意

他の野党が応じるかは今後の展開次第

2025年末のシナリオ

(1)解散総選挙を行い、過半数を回復し、再び自公の安定政権へ

(2)このまま自公の衆院過半数割れが続くも、野党がバラバラで政権交代は起こらず

①不安定なパーシャル連合が続く

②自公+αの連立政権(あるいは閣外協力)が成立(解散権の不行使が条件か)

- ・自公+維新

- ・自公+立憲民主+国民民主

(3)立憲民主党を中心とする野党への政権交代が起こる